

地域資源が循環する里山未来都市の実現

大阪府能勢町（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本町は銀寄栗の発祥地であり、代々続くその栽培システムが豊かな生態系の基盤を築いてきた。一方、生産年齢人口の減少が続く中で、こうした里山資源の保全や富・データ・人材等の流出が課題となっている。
このことから、地域エネルギー会社を核として地域内でエネルギー・資金・経済・情報等が循環する「里山未来都市」の実現に向けたまちづくりに取り組む。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

地域エネルギー会社を核に専門家や企業、若者等のネットワークをさらに広げ、SDG sを推進する。こうしたネットワークを活用し、地域エネルギー事業の経済効果や循環効果を交通、健康、防災、教育等の多様な分野に展開し、本事業の波及効果や相乗効果を高めていく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ エネルギー・資金・経済の循環

- ・地域エネルギー会社によるエネルギー代金の域内還流
- ・地域SDG s活動に対する応援体制
- ・公共施設の脱炭素化の推進
(再エネ利用・省エネ対策の実施)

■ QOLの向上

- ・健康寿命の延伸（家庭血圧測定・いきいき百歳体操）
- ・交通空白地への公共交通の導入
- ・E-bike活用による高校通学支援

■ 地域脱炭素化・里山資源の保全・活用

- ・地域共生型再エネ導入に向けたゾーニングに関する条例制定
- ・能勢産木材の利活用に向けた協定締結

5. 取組推進の工夫

地域の高校や地域エネルギー会社、地域おこし協力隊等といった地域主体と連携し、SDG sの実践や普及展開、多様なステークホルダーとの地域ネットワークの拡大に取り組み、分野間の連携促進や自律的好循環の実現に努めている。

6. 取組成果

■ エネルギー・資金・経済の循環

地域エネルギー会社の活動によるエネルギー代金の域内還流や同社の収益を地域団体のSDG sに資する活動や教育分野等の取組へ活用されることで、地域の自律的好循環につながっている。

■ 地域脱炭素化・里山資源の保全・活用

再エネゾーニングマップの作成から地域共生型の再エネ導入の推進に向けた条例やその運用に係る規則の制定に取組んだ。この取組から地域の発展や自然環境等に配慮した再生可能エネルギーの導入を推進していく。

7. 今後の展開策

公民学連携の推進により、健康、交通・エネルギーなどの各分野で実証事業が進んでおり、引き続き、学術研究や価値創造の取組を推進する。また、こうした取組の見える化や様々なステークホルダーの取組発信、パートナーシップの更なる拡大に向けて、必要な改善を図りながら、創意工夫を持って取り組んでいく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

これまで再生可能エネルギーや公民連携に関する視察の受入れや新聞・書籍への掲載、省庁等事例集掲載、講演等の取組により情報発信や普及展開に取り組んだ。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

大阪府能勢町

2024年9月

SDGs未来都市計画名

能勢町SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

能勢町SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

地域エネルギー会社を核としつつ、地域内の再生可能エネルギー資源が最大限活用されるとともに、エネルギーを無駄なく使うエネルギーマネジメントを達成することで、地域内でエネルギー・経済・情報が循環するユニークなまちづくりの実現を目指す。SDGsの推進にあたっては、地域づくりの一員として若者等がまちづくりに積極的に参画する機会をつくとともに、地域内外の多様な協力者とともにエネルギー・健康・交通など様々な実証研究を行うことで、先進的かつ実践的な人材育成・価値創造の場を創出する。これにより、地域で持続可能な食・エネルギーの生産と消費、並びに地域を創る多様な人材のネットワークを構築し、住民のQOLの向上を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光入込客数【8.9】	2019年度 806,994 人	2023年度 863,798 人	2030年度 1,000,000 人	29%
2	エネルギー代金の地域還流額【8.3,11.a】	2019年度 0 円/年	2023年度 35,135 千円 (2021~2023年度累計)	2030年度 100,000 千円 (2021~2030年累計)	35%
3	転入超過数（転入人口-転出人口）【10.7】	2019年 -109.0 人	2022年 -71 人	2030年 1 人 =（プラスに転換）	35%
4	要介護認定出現率（第1号認定者数/第1号被保険者数）【3.4,3.8】	2020年 17.6 %	2023年度 17.3 %	2030年 17 %以下	50%
5	普段の移動における住民満足度【9.1,11.2】	2020年 49.5 %	2026年度 実施予定	2030年 60 %	—
6	最終エネルギー消費量【7.3】	2013年 1,305 TJ	2021年度 926 TJ	2030年 40 %削減	73%
7	域内再生可能エネルギー供給量【7.2】	2015年度 10,361 MWh	2023年度 14,319 MWh	2030年度 20,000 MWh (2015年度比倍増)	41%
8	能勢版レッドリストの保全【15.1,15.2,15.4,15.5,15.8】	2020年 「能勢版レッドリスト」の策定準備 (2022年度策定予定)	2023年度 策定済 (376) 種	2030年 「能勢版レッドリスト」の絶滅危惧種の保全	100%
9	里山資源を活用した災害時ライフライン供給地点【11.5,11.b,13.1】	2020年 0 か所	2023年度 0 か所	2030年 5.0 か所	0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【指標1：観光入込客数】

観光関連施設の閉鎖に伴う駆け込み利用、観光物産センター（道の駅）への来客数の増加等により観光入込数の増加につながったものと考えられる。道の駅のDMO化・地域商社化に関する取組を通じて、集客数・売上拡大の効果が一定生まれており、引き続き地域への波及効果を高めるため、観光物産センター（道の駅）の機能強化に取り組む。

特に、地域農業振興、観光・防災・地方創生など観光物産センター（道の駅）が有する多様な可能性を検討し、10年、20年先を見据えた新しい観光物産センター（道の駅）のあり方を構想としてとりまとめ、総合的な対策につなげる。

【指標2：エネルギー代金の地域還流額】

地域エネルギー会社における売上げの一部を地域団体に寄付する制度の運用により、エネルギー代金の地域還流に寄与している。また、寄付先団体が一堂に会する場を設け、各団体の取組を交流する場を設けることで新たな価値の創造・共創の機会創出につながっている。多様な地域団体等への寄付、還流が進むよう、寄付制度見直しについても検討を進めている。引き続き、公民連携の取組を推進し、情報発信・共有を図る。

【指標3：転入超過数、指標5：普段の移動における住民満足度】

地域社会の担い手を育むことをめざし、地域の高校との連携により、高校生と住民の方が共同で学ぶ公開講座を継続して開催した。高校生の探究的な学びやまちづくりへの関心を高めるための取組を実施した。引き続き、高校の魅力化を通して、本町でチャレンジしたいと思う若者の増加や関係人口の拡大に取り組んでいく。

【指標4：要介護認定出現率】

高齢者人口の増加や高齢者がさらに高齢化する中で、大学と連携しながら介護予防事業の推進等により、要介護認定出現率の改善をめざし取り組んでいる。数値は若干の改善がみられたものの、引き続き目標達成に向けて、種々の事業推進を図り、その効果を数値データにより確認をすすめる。

【指標5：普段の移動における住民満足度】

公共交通について、交通空白地の解消に向けて乗合タクシーの試験運行を継続して実施した。乗降場所や予約受付、制度の周知をより利用者目線でわかりやすいものとなるよう、利用者からの意見を集約し、停留所の追加等対応を行った。各交通モードごとの役割分担を行いながら、全体的な連携強化を図り、持続可能な地域交通ネットワークの構築に向けた取組を進め、住民満足度の向上をめざしていく。

【指標9：里山資源を活用した災害時ライフライン供給地点】

里山資源の活用については、地域エネルギー会社との連携により、薪の買取や資源活用に関して実証的な取組を実施した。また里山資源の有効活用に向けて、「建築物等木材利用促進協定」を関係機関等と締結し取組をすすめた。このような取組から、引き続き災害時の熱供給手段等に関して、薪ストーブなどの森林資源の有効活用について検討をすすめる。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	地域エネルギー会社を核としたエネルギー・資金・経済・情報の好循環	エネルギー代金の地域還流額	2019年度 0 円/年	2021年度 1,664 千円	2022年度 17,246 千円	2023年度 35,135 千円 (2021～2023年度累計)	千円/年 (2021～2023年累計) 2023年度 30,000	117%
2	里山資源の魅力化	地域のイベント等における参加者	2020年度 13,212 人	2021年度 40,291 人	2022年度 55,015 人	2023年度 56,193 人	2023年度 35,000 人	197%
3	健康寿命の延伸	「いきいき百歳体操」への高齢者参加率	2019年 23.2 %	2021年 25.6 %	2022年 28.7 %	2023年 9.5 %	2023年 25.0 %	-761%
4	健康寿命の延伸	身体的フレイル該当者の減少	2020年 13.2 %	コロナ禍により体力測定中止のため未実施	2022年 21.6 %	2023年 20.2 %	2023年 11.0 %	-318%
5	健康寿命の延伸	毎日家庭血圧測定を行っている者の増加	2020年 21.3 %	2023年に実施予定	2022年 38.8 %	2023年 38.8 %	2023年 35.0 %	128%
6	新しい交通システムへの挑戦	公共交通の利用者数	2019年 17 万人	2021年度 9.1 万人	2022年度 10.4 万人	2023年度 10.5 万人	2023年 17 万人	-38%
7	新しい交通システムへの挑戦	公用車等におけるEV導入台数	2020年 1 台	2021年 1 台	2022年度 2 台	2023年度 3 台	2023年 3 台	100%
8	地域再エネ利用の最大化	エネルギーマネジメント実証事業件数	2020年 0 件	2021年度 2 件	2022年度 2 件	2024年度 2 件	2023年 1 件	200%
9	地域再エネ利用の最大化	エネルギー診断実施施設数	2020年 0 施設	2021年 4 施設	2022年度 7 施設	2023年度 8 施設	2023年 15 施設	53%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
10	里山資源管理	多様な主体による里山資源の保全に向けた協定数	2020年 0件	2021年 1件	2022年 2件	2023年 4件	2023年 2件	200%
11	里山資源管理	災害時ライフライン供給地点	2020年 0か所	2021年 0か所	2022年 0か所	2023年 0か所	2023年 1か所	0%
12	まちづくりのための人材と知恵の確保	協力専門家数	2020年 4人	2021年 18人	2022年 19人	2023年 20人	2023年 10人	267%
13	まちづくりのための人材と知恵の確保	まちづくりに参画した経験を持つ中高生の育成	2020年 —	2021年 11人	2022年 18人	2023年 18人	2023年 50人	36%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

地域エネルギー会社の活動によるエネルギー代金の域内還流、また同社の収益を新たな価値創造に向けたさまざまな地域の取組に投資することは、まちの域内で自律的好循環の形成へ向けた核となる取組であると考えます。2022年度に創設した寄付制度により地域活動支援に充てることによりエネルギー代金の地域還流と地域活動組織の自律化につながっているものである。地域エネルギー会社が地域における中心的な役割を担い、義務教育学校や高校と連携した取組により人材育成にも寄与している。引き続き、寄付先地域活動団体等が集まる場を設けることで、新たな価値創造・共創の機会創出につなげていきたい。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【指標1：エネルギー代金の地域還流額、指標9：エネルギー診断実施施設数】

エネルギー・資金・経済・情報の好循環に向けて、太陽光及び風力発電施設の設置に係るゾーニング事業に取り組み、その結果を反映した条例を制定した(2023.9月)。条例の制定に合わせ、運用に関する詳細を規定する施行規則を策定し(2024.3月)、地域の発展及び自然環境などに配慮した地域共生の視点を取り入れ、地域創生と脱炭素社会の実現に取り組む。施設担当者向けの省エネ勉強会を開催し、公共施設における現状把握や対策について共有を図った。

【指標2：地域のイベント等における参加者】

里山資源管理については、地域団体の主催による栗栽培技術を学講座実施により、副業や暮らしの技術を学ぶことを目的とした講座を実施、新たな担い手育成に向けた取組をすすめている。地域団体と連携した取組により、移住や起業、地域活動への参画等の関わる関係人口増に向けた取組を継続する。

【指標3：「いきいき百歳体操」への高齢者参加率、指標4：身体的フレイル該当者の減少、指標5：毎日家庭血圧を測定を行っている者の増加】

習慣的な家庭血圧測定により認知症などを予防し、健康寿命の延伸をめざす「能勢町健康長寿事業」については、大学連携により全町的な取組をすすめている。コロナ禍における活動制限の影響により、「いきいき百歳体操」参加者が減少傾向にある。参加者の高齢化もみられるなかで、普及啓発に努め、更なる介護予防や住民の社会参加の場創出の取組をすすめていく。

【指標6：公共交通の利用者数】

公共交通については、交通空白地の解消に向けて乗合タクシーの実証運行に取り組んだ。路線バスの一部路線廃止に伴い、代替交通としての路線運行について実施し、持続可能な公共交通の提供をめざし取組をすすめている。交通に関わる多様な関係団体との共創によるプロジェクトを地域電力会社の取組によりすすめている。

【指標7：公用車等におけるEV導入台数】

公用車のEV化に向けた取組について、公用車の走行データ等利用状況の特性を踏まえ、リユースEV車の試験的導入を行い、実証実験の取組を実施した。リユースEV車に対する心理面からの利用抑制に対し、EV車に関する説明会や体験会の開催をはじめ、ガソリン車との経済性比較の検証について取組をすすめている。

【指標11：災害時ライフライン供給地点】

里山資源活用にあたっては、継続して地域電力会社との連携により、薪の買取の取組について実証的な取組を行っている。災害時のライフライン供給の1つの手法として薪ストーブ等の導入により、森林資源の有効活用を図る体制づくりについては課題があるものの、継続的に検討を深めていく。

【指標13：まちづくりに参画した経験を持つ中高生の育成】

地域づくりに関する知見を深め、人材育成につながる契機として、町内にある豊中高校能勢分校と連携し、様々な分野の講師を招き、連携講座を実施している。より地域を知り、地域に親しむ姿勢を育むことでまちづくりに参画する主体の増加をめざし、取組をすすめていく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・具体的な課題と指標をもとに、一部コロナ禍の影響があったものの、順調な進捗が確認できる。特にエネルギー代金の域内還流については、寄付制度の創設や、エネルギー診断の実施など、先進的な取組がされており、評価できる。

・地域エネルギー事業の事業指標だけでなく、それをSDGsの地域の取組展開する社会インフラの形成についての検討を期待する。観光入込客数、エネルギー代金の地域還流額、転入超過数、住民満足度をつなぐ組織作り、事業連携についての説明を期待する。

大阪府能勢町 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	観光入込客数【8.9】	2019年度 806,994 人	2023年度 863,798 人	2030年度 1,000,000 人	29%	2030年の目標へ向けて一定進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2	エネルギー代金の地域還流額 【8.3,11.a】	2019年度 0 円/年	2023年度 35,135 千円	2030年度 100,000 千円	35%	2030年の目標へ向けて一定進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
3	転入超過数（転入人口-転出人口） 【10.7】	2019年 -109.0 人	2022年 -71 人	2030年 1 人	35%	2030年の目標へ向けて一定進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
4	要介護認定出現率（第1号認定者数/第1号被保険者数） 【3.4,3.8】	2020年 17.6 %	2023年度 17.3 %	2030年 17.0 %以下	50%	2030年の目標へ向けて一定進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していくが、介護保険事業計画の数値に見直し（17.0から20.0%）、変更している。
5	普段の移動における住民満足度 【9.1,11.2】	2020年 49.5 %	2026年度 実施予定	2030年 60 %	-	指標数値を確認できていないものの、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
6	最終エネルギー消費量【7.3】	2013年 1,305 TJ	2021年度 926 TJ	2030年 40%削減	73%	2030年の目標へ向けて一定進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
7	域内再生可能エネルギー供給量【7.2】	2015年度 10,361 MWh	2023年度 14,319 MWh	2030年度 20,000 MWh	41%	2030年の目標へ向けて一定進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
8	能勢版レッドリストの保全 【15.1,15.2,15.4,15.5,15.8】	2020年 「能勢版レッドリスト」策定準備 (2022年度策定予定)	2023年度 策定済 (376) 種	2030年 「能勢版レッドリスト」の絶滅危惧種の保全	100%	目標が達成されており、第2期計画ではKPIを「多様な主体による里山資源の保全に向けた協定数」に変更している。
9	里山資源を活用した災害時ライフライン供給地点 【11.5,11.b,13.1】	2020年 0 か所	2023年 0 か所	2030年 5.0 か所	0%	目標達成度が低いことから、第2期計画では目標値を見直し（5か所から2か所）、目標達成へ向け推進を図る予定。

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	地域エネルギー会社を核としたエネルギー・資金・経済・情報の好循環	エネルギー代金の地域還流額	2019年度 0 円/年	2023年度 35,135 千円 (2021～2023年度累計)	2023年度 30,000 千円 (2021～2023年度累計)	117%	目標が達成されているが、より域内のエネルギー代金流出額の還流をめざすことから、継続して第2期計画でもKPIとして定めている。
2	里山資源の魅力化	地域のイベント等における参加者	2020年度 13,212 人	2023年度 56,193 人	2023年度 35,000 人	197%	目標が達成されており、第2期計画ではKPIを「農業・林業等の技術を学講座参加者」に変更している。
3	健康寿命の延伸	「いきいき百歳体操」への高齢者参加率	2019年 23.2 %	2023年 9.5 %	2023年 25.0 %	-761%	目標達成度が低いことから、第2期計画ではより参加率向上資する取組を行い、目標達成へ向け推進を図る予定。また第2期計画KPIでは実績値に対応した目標値に変更を行っている（25.0%から15.0%）。
4	健康寿命の延伸	身体的フレイル該当者の減少	2020年 13.2 %	2023年 20.2 %	2023年 11.0 %	-318%	目標達成度が低いことから、第2期計画ではより身体的フレイル該当者の減少につながる取組を継続して行い、目標達成へ向け推進を図る予定。
5	健康寿命の延伸	毎日家庭血圧測定を行っている者の増加	2020年 21.3 %	2023年 38.8 %	2023年 35.0 %	128%	目標が達成されているが、より健康寿命の延伸に資するものとなるよう取組を継続することから、継続して第2期計画でもKPIとして定めている。

大阪府能勢町 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
6	新しい交通システムへの挑戦	公共交通の利用者数	2019年 17万人	2023年度 10.5万人	2023年度 17万人	-38%	目標達成度が低いことから、第2期計画では目標値を見直し、地域公共交通計画に即した1日当りの公共交通の利用者数を新たにKPIとしている。
7	新しい交通システムへの挑戦	公用車等におけるEV導入台数	2020年 1台	2023年度 3台	2023年 3台	100%	目標が達成されており、第2期計画ではKPIを保有している「共用車のZEV導入率」に変更している。
8	地域再エネ利用の最大化	エネルギーマネジメント実証事業件数	2020年 0件	2023年 2件	2023年 1件	200%	目標が達成されており、第2期計画ではKPIを「公共施設への再エネ導入量」に変更している。
9	地域再エネ利用の最大化	エネルギー診断実施施設数	2020年 0件	2023年 8施設	2023年 15施設	53%	2030年の目標へ向けて一定進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
10	里山資源の管理	多様な主体による里山資源の保全に向けた協定数	2020年 0件	2023年 4件	2023年 2件	200%	目標が達成されているが、より里山資源の管理に資する取組として継続することから、継続して第2期計画でもKPIとして定めている。
11	里山資源の管理	災害時ライフライン供給地点	2020年 0か所	2023年 0か所	2023年 1か所	0%	目標達成度が低いことから、第2期計画では目標値を見直し、目標達成へ向けた取組の推進を図る予定。庁内関係課や地域エネルギー会社との連携をより深め、第2期計画における達成をめざす。
12	まちづくりのための人材と知恵の確保	協力専門家数	2020年 4人	2023年 20人	2023年 10人	267%	目標が達成されているが、より本町の多様な分野の取組に対し域外の専門家や企業に参画いただき、取組の深化を図ることをめざすことから、継続して第2期計画でもKPIとして定めている。
13	まちづくりのための人材と知恵の確保	まちづくりに参画した経験を持つ中高生の育成	2020年 -	2023年 18人	2023年 50人	36%	2030年の目標へ向けて一定進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。第2期計画では累計値として修正し、目標達成に向けた取組をすすめる。

大阪府能勢町 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(3) 第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容

【指標NO3,4：健康寿命の延伸について】

健康寿命の延伸に資する「いきいき百歳体操の参加率」について、より一層の取組内容などの普及啓発に努めることで新たに参加する住民の増加をめざす。また「身体的フレイル該当者数」について、いきいき百歳体操のより効果的な運動方法の情報提供に取り組むとともに、大学と連携した取組を継続し健康的な身体を維持し、介護予防効果の発現をめざしていく。

【指標NO6：公共交通の利用者数について】

「公共交通の利用者数」については、地域公共交通計画に基づき取組を継続していくが、既存の交通モードの見直しなども踏まえ、乗合タクシーの運行区域拡大や定時運行便の取組により、交通空白地解消に向けた取組を継続的に実施していく。

●成果

地域エネルギー会社の活動によるエネルギー代金の域内還流や同社の収益を地域団体のSDGsに資する活動や教育分野などの取組へ活用されことで、地域の自律的好循環につながっている。再エネソーリングマップの作成から地域共生型の再エネ導入の促進に向けた条例や、その運用に係る規則の制定に取り組んだ。地域の発展や自然環境等に配慮した再生可能エネルギーの導入を推進していく体制整備を引き続き構築していく。

●課題

里山資源を活用した「災害時のライフライン供給地点」の整備について、災害時も利用できる薪ストーブを避難所等への設置にあわせ、燃料となる薪の確保についても取り組んでいくもの。そのような取組により本町全体の災害対応力の向上につなげていく。

●今後の展望

公民法連携の推進により、健康、交通、エネルギーなどの各分野において実証事業等が進んでおり、引き続き学術研究や価値創造の取組を推進していく。また、このような取組の見える化や様々なステークホルダーの取組についての情報発信を深め、多様な主体とのパートナーシップの更なる拡大に向け、それぞれの取組において必要な改善を図りながら、創意工夫を持って取り組んでいく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・全体的に進捗は順調で、第2期計画でも引き続き良いところをさらに伸ばし、第1期計画で達成できなかったものについてはより現実的な計画と指標を設定し、確実に進捗を重ねていただきたい。

・地域エネルギー事業の先行的な達成が他の分野に波及することのタイムラグの認識とともに、運営組織、事業間連携を評価することを期待する。公共交通、教育等DXの活用による事業効果の促進が期待できる。